

統計表の利用上の注意

1. 統計表の作成方法

(1) 基本的な集計表の作成方法

この集計は、「調査結果の概要」で報告した結果の詳細データとして、各アンケート項目を以下の区分でクロス集計したものである。

- ・ 「設立年別」
- ・ 「主たる活動分野別」
- ・ 「会員規模別」
- ・ 「収支規模別」
- ・ 「地域別」

(2) 分類の仕方

(1) で使用したクロス集計の軸となる区分は次のように設定した。

・「主たる活動分野」	活動量の順位が1位、もしくは最大の割合を占める活動分野。
・「会員規模」	正会員数と賛助会員数を合計した延べ会員数の規模。
・「収支規模」	収入・支出が等しくなるよう補正し、年換算した金額の規模。
・「地域」	各地域に含まれる都道府県は以下のとおり。 「北海道地域」...北海道 「東北地域」...青森県・岩手県・宮城県・秋田県・山形県・福島県 「関東地域」...茨城県・栃木県・群馬県・埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県・新潟県・山梨県・長野県・静岡県 「中部地域」...富山県・石川県・岐阜県・愛知県・三重県 「近畿地域」...福井県・滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県 「中国地域」...鳥取県・島根県・岡山県・広島県・山口県 「四国地域」...徳島県・香川県・愛媛県・高知県 「九州地域」...福岡県・佐賀県・長崎県・熊本県・大分県・宮崎県・鹿児島県 「沖縄地域」...沖縄県

各集計表における用語の解説

- ・「集計対象団体数」 : 限定処理を行なった後、当該クロス集計において集計対象とした団体数。
- ・「無効」 : 各項目において回答記入はあるが、項目間での整合性が取れないものや、加重平均など集計上必要な計算ができないもの。
- ・「無回答」 : 当該項目について回答記入の無かったもの。
- ・「年換算」 : 「経過期間が6ヶ月未満のもの」及び「2005年設立の団体」を全て無効とした上で、実額を年率換算したもの。
- ・「実額」 : 経過期間・設立年に関係なく、記入のあった金額の実数。

集計対象について

- ・ 会員数 : 合計・内訳ともに回答記入のあるもののみを集計対象とした。
- ・ 事務局スタッフの人数 : 「特定の事務局スタッフはいない」と回答した団体は、スタッフ人数を全て 0 人とした。
- ・ 収支規模 : 収入・支出ともに総額と内訳の回答記入があるもののみを集計対象とし、それ以外は無効とし、1,437 団体が集計対象となった。
- ・ 人件費 : 常勤スタッフ給与は「常勤スタッフあり」の団体のみ、非常勤スタッフ給与は「非常勤スタッフあり」の団体のみを集計対象とした。活動手当では「ボランティア手当等支給あり」の団体のみを集計対象とした。

2. データの補正について

回収したアンケート調査票については、項目間のチェック等を行い、基本的な項目で回答が無いものや回答が矛盾しているもの、項目間で回答内容が矛盾しているもの、記入がなく追加調査等で補うことが可能なもの、等についてはインターネットや電話による問い合わせ等によって以下のように修正した。

(1) 基本的な項目

主たる活動分野：未記入のものや主たる分野不明のものについては、次のような手順で主たる分野を特定した。事業費の最大のもの、団体名から類推、インターネットで検索。その上で、複合的な活動などで、判別できないものは不明とした。

法人格取得時期：未記入のものや 1998 年前の制度発足以前のものについてはインターネット等で確認した。

設立の前身：個人的な活動は削除。

(2) 項目間の整合性等のチェック

Q3 . 会員数：「正会員数・賛助会員数」...内訳と合計が一致しないものは、合計を優先し、内訳は按分した。

Q5 . 参加者 1 人あたりの月間活動時間：人数や時間などが、明らかに全員の延べ数と考えられるものについては、参加者数で除した。

Q6 . 参加者の職業：内訳と合計一致しないものについては、内訳を優先し、合計が 100% を超えているものについては、按分して 100% となるように補正した。

Q9 . 事務局スタッフの体制：人数や時間などが、明らかに活動参加者数と考えられるものは、「5 . 特定の事務局スタッフはいない」とした。

Q14 . 特定非営利活動以外の「その他の事業」につて、Q2 . で「定めていない」と回答した団体の「その他の事業の当期収入合計」は無効とした。

(3) 計数のチェック

総額のみで内訳がないもの

活動分野が同じ団体の収支の比率から算出。(活動分野が多岐にわたるなどの場合は、無効扱い)

内訳のみで総額がないもの

基本的には内訳の合計を総額とした。

総額と内訳の合計が一致しないもの

基本的に総額を優先し、「構成比」から内訳を再計算。「構成比」無回答の場合は、もとの内訳金額の構成比から再計算。

Q 9 人件費

(1)「常勤スタッフ1人あたり給与(年間)」

- ・ 集計対象は「Q 9 事務局スタッフの体制」の回答から「特定の事務局スタッフはいない」をはずし、「常勤スタッフあり」となる団体に限定した。そのうち、スタッフの体制が「無給常勤スタッフ」だけで「有給常勤スタッフ」がない場合は、給与を0円とした。
- ・ 金額に「 ~ 」というように幅のあるものについては、その中間値とした。
- ・ 金額については、給与300万円以上のものについて、団体規模・収支規模等について、Q 16の「支出総額」や「管理費」のうちの「人件費」、事業費における「人件費」等の値と比較し、明らかに桁違いと考えられるものについては、修正した。

(2)「非常勤スタッフ給与(時給)」

- ・ 集計対象は(1)に準じた。
- ・ 金額については、Q 16の「支出総額」や「管理費」のうちの「人件費」、事業費における「人件費」等の値と比較し、明らかに年間給与や桁違いと考えられるものについては、修正した。
- ・ 上記の比較検討、推計が困難な3万円以上の回答は無効扱いとした。

(3)「活動手当(時給)」

- ・ 集計対象は「Q 7 ボランティア手当て等の支給状況」で、「1. 全て無償であり、支給していない」と回答した団体は、「活動手当(有償ボランティア手当)」の時給に記入があっても無効とした。また、手当て(時給)100円未満と1250円以上のものについては他の項目と比較検討し、(2)に準ずる方法で修正した。